

## 第42回生駒市情報公開及び個人情報保護運営審議会会議録

日 時 平成26年10月29日（水）14時00分～16時00分

場 所 生駒市役所 401・402会議室

### 【出席者（敬称略）】

[委 員] 下村敏博、風間規男、谷中重紀、出口隆司、池田健二、天野良子、遠藤茂弘、寒川昇

[実施機関] 情報政策課長：田島誠、同情報システム係長：小北敦志

収税課長補佐：奥田吉伸、同庶務係：松下雄亮

[事務局] 企画財政部長：今井正徳、総務課長：奥村直幸、同課長補佐：吉本直樹

同課情報統計係長：田中隆

[傍聴人] 1名

### 【配付資料】

- 1 会議次第
- 2 議題1 システムのクラウド利用（情報政策課）
- 3 議題2 ペイジーシステムの導入（収税課）

### 『議題1 システムのクラウド利用（情報政策課）』

#### 【審議事項】

##### [結論]

システムのクラウド利用について適当なものと認める。

##### [審議経緯]

実施機関である情報政策課より、システムのクラウド利用について、資料に基づいて内容の説明があった。

##### [概要]

各種サーバやネットワーク等の情報機器について、老朽化等により更新が必要となった場合、従前は機器を庁舎内に設置して更新し運用管理していたが、今後は条件や環境が合えば、災害等

緊急時の業務継続や、電算室のスペースの有効活用、光熱水費の削減といった点でメリットのある「クラウド方式」へ移行する予定です。また、平成27年度には基幹系（住民情報系）システムが更新時期を迎えることから、「住民情報系システム検討プロジェクトチーム」において同システムの更新の方向性について検証した結果、コスト削減や職員負担の軽減が見込めるクラウド方式が適当と提言されています。なお、今年度に更新を予定している一部サーバ機器についても環境が整い次第、クラウド方式へ移行する予定です。

[質疑]

Q データセンターはいくつあるのか？また、民間業者なのか？

A データセンターの業者は複数あり、民間業者です。

Q クラウド利用するデータセンターにおけるセキュリティ対策、メンテナンス体制、契約時の第三者への再委託等はどうなっているのか？

A データセンターの運営管理についてはセンター自体を所有しているベンダーがすべて行っている。契約内容については精査するようにします。

Q クラウド化するにあたりデメリットはあるか？

A システムが手元にないため、有事の際に直接的に確認できないことです。

Q バックアップ体制はどのようになっているのか？

A データセンター側でもバックアップはしていますが、庁内にはリカバリーサーバーがあり、前日の夜にすべてのデータが送られてくるようになっています。万が一にデータセンターと市との回線が途絶えてサービスが利用できなくなった場合、リカバリーサーバーを起動させることで、前日終了時点のデータで業務を行うことができるので、市民サービスは継続できるようになっています。

Q 契約するデータセンターは一か所ですか？

A 一か所で、関東にあります。

Q データセンター自体が被災し損傷を受けた場合、一か所で大丈夫なのか？また使用する回線のセキュリティは大丈夫なのか？

A データセンターは建物自体が強固であり、立地ロケーションについても全部計算されたところにあります。回線は専用回線なのでセキュリティ的には最上位であり、信号が混ざることもなく、インターネットにもつながっていないので外部からの侵入もできない。

Q 契約上の人的なセキュリティについてはどう考えているのか？

- A 契約するベンダーの管理運営者が故意であれば防ぎようがないが、内部的なセキュリティについては確立されていると考えています。
- Q 現状と比べて安全面は高まるのか？
- A 建物も強固であり、入退出のチェックが確立されているので、監視体制については現在よりも数段上回っています。
- Q コスト削減にはなるのか？システムをクラウド化すると言ってもリカバリーサーバーは残るんでしょう？
- A 最小限のシステムを庁内で管理するのでコストは削減になります。
- Q クラウド全体のシステムトラブルはバックアップだけでなく、システム全体に何か大きな問題があった時が心配ですが、契約を考えている業者のクラウド実績はあるのですか？
- A 関西圏、関東圏でもベンダーの立場でシステムも含めて提供されている業者であり、同規模自治体としては千葉県浦安市でも実績があります。
- Q データセンターは関東が多いんですか？関西での契約は考えてないのですか？
- A 関西圏や近隣の市町村も同じデータセンターを利用されています。東北の地震の際にもデータセンターは被害がなかったと聞いています。また、関東圏で契約するメリットとしては、近畿近隣のデータセンターと契約すれば近畿で災害があった場合は同様に被害を受けるので、離れる方がリスクの分散になるという考えもあります。
- Q クラウド化する目的は？
- A 今回のクラウド化は、来年度の住基システム更新時を控えて、今後のシステムの方向性を検討した結果、費用面、安全性、効率性を考慮した結果クラウドを採用することに決まった経緯があります。自庁におくよりもクラウドの方が5年10年の経費比較したところメリットがありました。
- Q ベンダーロックにつながることはないのか？
- A クラウド自体も価格的にしぼられないようにします。回線は価格競争が激しいので注意して契約したい。
- Q クラウドの提案について、メリットはコスト面であるが、契約は何年なのか？
- A 3～5年が一般的である。
- Q データセンターの切り替え等ベンダーであると難しくなるのでは？
- A ベンダーロックに注意し契約書上でも考えていきます。また、回線については常に検討しコ

ストパフォーマンスには気を付けます。

[審議]

※ベンダーロックで拘束されないように契約内容を含めて慎重に検討していただきたい。

※現状のシステム管理方法を続ければ余分な経費（年間3000万円）がかかる。

※実施にあたっては、他自治体のクラウド実績も含めて、検討してほしい。

※セキュリティ面と公益性について、説明の内容からセキュリティ面は問題ないように思う。公益性についてはコスト面よりもデータのバックアップを含めて、災害等緊急時対応のためには必要と思う。

※附帯事項においてベンダーロックについて議論があったことを記載してほしい。

《本件について審議会の最終判断としては肯定である決議として確認する。》

[答申]

答申については、会長及び副会長が文言等詳細を検討して作成する。

## 『議題2 ペイジーシステムの導入（収税課）』

【審議事項】

[結論]

ペイジーシステムの導入について適当なものと認める。

[審議経緯]

実施機関である収税課より、ペイジーシステム導入について、資料に基づいて内容の説明があった。

[概要]

市税収納業務の拡充のためにペイジーシステムを導入します。導入することによる市民（納税者）のメリットはインターネットバンキングによる24時間納付、金融機関のATMからの納付が可能となり、納付の機会を増やし利便性を高めることができます。また、生駒市のメリットは収納事務を指定金融機関に委託することにより、消込処理における事務作業の軽減、収納済情報の即時入手が可能、人件費の削減等があげられます。このシステムを利用するには本市の電子計算機とペイジーシステム内の共同利用センターをL G W A N回線で接続する必要があります。

[質疑]

- Q ペイジー対応のATMとあるが、どのくらいあるのか？
- A ゆうちょ銀行はすべて対応している。南都銀行は今年の11月からすべて対応となっています。
- Q 対応型か見て分かるのですか？
- A ペイジーが利用できるかはATMの画面上で表示されるようになっています。
- Q コンビニ利用はどのくらいあるのか？
- A 軽自動車税で47～48%あります。
- Q 南都コンピューターサービスは指定金融機関であるがプライバシーマークはないのですか？
- 情報が目に見える位置であるのでしっかりしておかないといけません。
- A 系列会社ですので、あるものと考えています。
- Q セキュリティの面でクレジットやインターネットバンキングで、騙されて暗証番号の入力をし  
て引き落としされるようなことがあるが対策は大丈夫なのか？
- A 自宅のパソコンでされる場合はインターネットバンキングの契約が必須となります。データを  
金融機関を通じて共同利用センターでとってもらう。そこで税情報がわかって確認のうえ、金額  
をいれてもらうわかないと振替できないようになっています。
- Q インターネットバンキングでは騙すようなことはできないんですか？
- A マルチペイメントネットワークの回線が専用回線になっていますので、データのセキュリティ  
は確保されています。
- Q データのやりとりとはどんなデータなのか？USBを利用する際の紛失等対策はできている  
のか？
- A データは暗号化されています。税情報をやりとりしているので、個人情報を送っていません。  
USBは業務終了後、金庫に保管し、使用時にも暗号化されていてパスワードを入れないと使え  
ません。人的なセキュリティ面からもID、パスワードだけでなくICカードも利用して、二重  
三重のチェックを考えています。この事務ができるのは収税課の担当職員3名と限定されていま  
す。そのカードについても業務終了後回収し保管をします。
- Q LGWANの回線で今までトラブルはないのですか？
- A 回線自身のトラブルは聞いていません。ペイジーの業務では毎日になりますが、データの送受  
信のみの数分で終わってしまいます。長い時間の利用であればタイムアウトをかけるなどで防げ  
ると思います。
- Q 導入するのにどのくらい経費がかかるのか？

A 導入費用は約700万ほどです。補足になりますが、奈良モデル補助金というのがあり、ソフト事業に関して4分の3まで補助されます。ただし、他市町村との共同で行うのが条件なので、システムが同じ平群町と協議会を立ち上げて共同開発しました。結果、費用の4分の3、約530万の補助を受けています。したがって導入費用は約170万となっています。

[審議]

※来年度実施ということですが、市民へのPRは考えていますか？

※広報、ホームページへの掲載を予定しています。平群町と共同での広報も考えており、早ければ2月と予定しています。4月の固定資産税から始まりますので、それまでにインターネットバンキングの契約ができるようにと利用促進を考えています。

※ランニングコストはどうなっていますか？

※ペイジー協議会への負担金が年間10万と共同利用センターに月8万と銀行に支払う手数料が33円となっています。コンビニで支払うと手数料が57円かかっていますので、ペイジーを利用いただければ手数料も削減できると考えています。

※市民にとってのメリットもあり、生駒市のメリットとしても印刷物のコスト削減、事務作業の軽減、人件費の削減ができるということですね。

《本件について審議会の最終判断としては肯定である決議として確認する。》

[答申]

答申については、会長及び副会長が文言等詳細を検討して作成する。

【その他案件】

なし

[会議録]

会議録については、「案」ができ次第委員へ送付する。

閉会